

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1542】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 市民活動推進事業				
予算区分	款	02	総務費	所属	地域コミュニティ課
	項	01	総務管理費		
	目	18	諸費	連絡先	0594-24-1204
	細目	004	市民活動推進事業費		

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市民、市民をもって構成する団体 (市民活動団体)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○市民やNPO等の市民活動団体による非営利活動を推進する ・NPO活動ニュースを作成し発行 ・上記事業推進のため、市職員を対象としたNPO研修等を実施 (年1回) ○市民の創意と工夫による地域ぐるみのまちづくりを目的とする市民活動団体の事業に対し、補助金を交付して支援を行う。 ・年度末に報告会にて事業内容を報告 (補助限度額：一般の部25万円・育成の部 (団体結成3年以内) 5万円)	今後、市民活動センターの運営を市民団体等に委託することも考えられる。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市内における市民活動団体の増加とその活動の活性化を図る。	

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,088	
	申請団体数	団体	6	7	8	8	
活動指標	NPO活動ニュース発行回数	回	4	4	3	5	
	補助金交付額	千円	926	800	571	800	
成果指標	団体登録数	団体	目標値 161 実績値 169	169 179	179 186	186	
	補助金による実施件数	件	目標値 9 実績値 6	9 7	9 8	8	
投入コスト	事業費計			2,215	2,078	1,490	854
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		10			0
		一般財源		2,205	2,078	1,490	854
	所要人員 (正職員)	人工	0.10	0.10	0.10		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.30	0.30	0.30			
人件費合計	千円	1,713	1,760	1,704			

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

今年度は、市民活動センターの運営支援を市民活動団体等に一部委託するプロポーザルを実施する。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【240】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 市民相談室運営事務				
予算区分	款	02	総務費	所属	地域コミュニティ課
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費	連絡先	0594-24-1204
	細目	018	市民相談室運営費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市民等	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○無料市民相談の実施、弁護士相談、交通事故相談、行政相談、公証人相談、司法書士相談等の専門相談の提供を行う。 ・市民相談……月～金曜日(午前8時30分～午後5時) ・弁護士法律相談…予約制、第2・第4火曜日(午前9時～11時30分) ・交通事故相談……予約制、第1火曜日(午後1時～午後4時) ・行政相談……第1木曜日(午前9時～正午) ・公証人相談……予約制、第2水曜日(午前10時～正午) ・司法書士相談・債務相談……予約制、第2木曜日(午後1時～午後4時) ・行政書士相談……第4木曜日(午後2時～午後4時) ・司法書士登記・法律相談……第4土曜日(午前9時～正午)	民間が関与するとなると無料相談というわけにはいかず、可能性は低いと思われる。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市民の行政に対する相談・要望・意見・問い合わせ・苦情等に応じ、行政に対する信頼を高める。専門相談により市民の問題解決の一助とする。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市民数	人	142,510	142,544	143,088	143,088	
活動指標	専門相談の開催回数	回	94	96	96	96	
	相談件数	件	492	598	770	770	
成果指標	相談終了率	%	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績値	100.0	100.0	100.0	100.0
投入コスト	事業費計			760	711	714	725
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他		60	30		30
		一般財源		700	681	714	695
	所要人員(正職員)	人工	0.10	0.10	0.10		
所要人員(嘱託再任用)	人工	1.00	1.00	1.60			
人件費合計		千円	4,085	4,214	6,122		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

設けている枠数を希望者数が上回る場合も多いが、次の予約日に再度申し込みをいただくか、急ぎの場合は専門機関の窓口を案内して問題解決に努めている。特に希望者数が多い弁護士相談については24年度から1件増やしており、現状維持に努める。